



平成25年4月11日

各位

会社名 株式会社大塚商会  
代表者名 代表取締役社長 大塚 裕司  
(コード番号 4768 東証第一部)  
問合せ先 取締役兼常務執行役員  
経営管理本部長 若松 康博  
(TEL. 03-3264-7111)

### 当社連結子会社元従業員による不正行為に関するお知らせ

この度、当社連結子会社である株式会社ネットプラン（以下「ネットプラン」という。）におきまして、元従業員による不正行為が判明いたしました。

株主・投資家の皆様、市場関係者の皆様及びお取引先様をはじめ関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけすることになり、心より深くお詫び申し上げます。

現在、不正行為の内容の詳細、時期及び影響金額を含め、真相解明のため、鋭意調査中ではありますが、取り急ぎ下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 不正行為の発覚した経緯

平成25年3月、ネットプラン東京本社に同社取引先より支払い関係の相談があり、取引内容を検証したところ疑義を感じたため、ネットプラン及び当社で社内調査委員会を設置し、調査を開始しました。その結果、大阪支店の元従業員が担当する内装工事関連取引で架空取引と思われる不適切な点を発見しました。

##### 2. 不正行為の概要

当該従業員が、見積書・見積明細書・工事完了届等の証憑を偽造して架空工事を捏造し、関係する事業者を欺き、更に注文書や契約書を偽造して、巧妙に取り繕って架空売上及び回収偽装を行ってきたことが調査を進めた結果判明し、本人も架空取引を認めました。

##### 3. 業績への影響

被害額の変更確認及び回収見込み金額につきましては、現在調査中ではありますが、平成25年第1四半期において、売掛金の回収等に約1,066百万円の影響が及ぶ可能性があります。

なお、本件に伴う平成25年12月期通期ならびに第2四半期（累計）連結業績予想の修正はございません。

#### 4. 今後の対応

当社では全容解明と今後の再発防止策を検討するため、常勤監査役 中野清氏を委員長に、独立役員であり社外監査役でもある弁護士 牧野二郎氏及び公認会計士 仲井一彦氏からなる社内調査委員会を設置して、調査を進めております。調査の結果につきましては、進捗によりますが、平成25年4月23日に改めて公表する予定にしております。

不正行為を認めた連結子会社の元従業員につきましては、社内規程にもとづき平成25年4月10日付で懲戒解雇処分としました。なお、今後の詳細調査によりますが、刑事告訴の措置を講ずる可能性があります。

また、当社も含めた役職員に関する経営責任者及び管理責任者につきましても、速やかに処分を行う予定です。

今回、不正行為が社内で発生した事態を重く受け止め、法令遵守のための教育、内部監査機能の強化など内部管理体制全般を見直すとともに、より厳格な運用徹底を図り、再発防止に努めてまいり所存です。

以上